

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間		自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高	(千円)	904,527	314,401	1,265,558
経常損失()	(千円)	251,957	91,736	289,497
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	234,090	95,814	563,772
純資産額	(千円)		1,063,446	1,332,994
総資産額	(千円)		2,348,371	2,738,441
1株当たり純資産額	(円)		33,694.30	50,146.78
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	15,854.53	6,483.60	42,774.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		21.2	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,302		43,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,841		276,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,763		84,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		65,130	199,642
従業員数	(名)		196	171

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	196
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	10
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
投資情報提供事業	252,303
金融アドバイザー事業	54,788
その他の事業	7,310
合計	314,401

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
WARNER BROS, ENTERTAINMENT INC.	41,681	13.3

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失160,912千円、経常損失251,957千円、四半期純損失234,090千円を計上し、前期より連続して営業損失を計上しております。また、営業キャッシュフローも 81,302千円と前期に引続きマイナスとなっており、当第3四半期連結会計期間において金融機関からの借入金の返済について一部延滞が発生致しました。これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

その他、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、前年同期比は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、主要各国の財政出動や金融政策の効果が現出、景気下げ止まりの兆しが強まってきました。各国の株価も金融危機の鎮静化を受け概ね3月に底打ちし、景気回復期待から反発に転じました。我が国経済も4～6月期の実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長に転ずるなど、輸出や生産を中心に景気は持ち直しの動きが出てきております。株式市場も日経平均株価は7月に様子見気分が強まり9千円近辺まで反落した後、外国人買いを中心に騰勢に転じ、期中高値近くの10,492円で当第3四半期連結会計期間を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、主要国で引き続き資金の供給を潤沢に行う事により金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐ為、日米欧主要国の金融監督当局は銀行の自己資本の質と量を高める新規制の構築に向けての議論を活発化させております。

当社グループは、このような激動期の下、リスク管理の強化と共に運用先の多様化が進む中、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実と品揃えの強化に鋭意取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融危機への不安が完全に払拭出来ない中、前期に続き足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は314,401千円(前年同期比9,996千円の減少)、営業損失は55,223千円(前年同期比5,773千円の増加)、経常損失は91,736千円(前年同期比22,978千円の増加)、四半期純損失は95,814千円(前年同期は四半期純利益91,990千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、今年度初めに中間持株会社を新設し、事業活動の責任の明確化と事業展開のスピードアップを進めております。各コンテンツ作成部門では投資家の皆様のニーズに対応すべく既存商品の拡充及びETFを始めとした新商品の開発を進めてまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、中国における金融データベース提供業務が好調に推移致しましたが、国内の投資情報提供業務の売上は証券会社などのコスト削減等の影響により前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は252,303千円(前年同期比26,030千円の減少)、営業利益は47,763千円(前年同期比4,775千円の増加)となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、金融不安を背景としたファンド契約の伸び悩みに伴い販売手数料・管理料収入が前年同期を下回りました。また、映画ファンドに関連する売上の計上がありました。当社グループが保有するファンドの償還はなく責任投資による売上はありませんでした。なお映画ファンドに関連する売上に対応する映画制作費を償却しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は54,788千円(前年同期比13,119千円の増加)、営業損失については14,265千円(前年同期比11,406千円の増加)となりました。

なお、このような状況下、金融危機の影響が長期化することを見込みコスト削減を一層強化するため、今年度末までにT&C Financial Advisor (USA), Inc. を解散することを6月に決定しております。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、フォーマット販売によるコンサルティング料等を計上致しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料の売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は7,310千円(前年同期比2,915千円の増加)、営業損失については13,041千円(前年同期比11,887千円の増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の投資情報提供においては個人投資家の投資意欲減退、及び証券会社等法人顧客のコスト削減の影響を受け売上は落ち込みました。ライセンス事業においては特許料収入が前年同期を上回る伸びを示しております。

以上の結果、売上高は196,554千円(前年同期比29,047千円の減少)、営業損失は26,853千円(前年同期比10,476千円の減少)となりました。

米国

米国では、エンターテインメント事業の売上が順調に推移致しましたが、金融アドバイザー事業の不振を主因に売上は減少致しました。

以上の結果、売上高は12,283千円(前年同期比19,376千円の減少)、営業損失は25,109千円(前年同期比24,301千円の増加)となりました。

中国

中国では、現地の金融機関などに対する金融データベース・金融情報ターミナルの売上が好調に推移しました。その結果、売上高は59,185千円(前年同期比3,919千円の増加)、営業利益は8,792千円(前年同期は営業損失4,380千円)となりました。

欧州

欧州では、アドバイザー業務による成功報酬の売上が前年実績を下回った結果、売上高は4,695千円(前年同期比3,016千円の減少)、営業損失は1,039千円(前年同期比6,788千円の減少)となりました。

ケイマン諸島

ケイマン諸島では、映画関連ファンドの売上により売上高は41,681千円(前年同期比37,524千円の増加)となりましたが、同売上分の映画制作費を償還し支払報酬等を支払った結果、営業損失は11,026千円(前年同期は営業利益1,053千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末と比べて92,028千円減少し、65,130千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、42,964千円となりました。これは、持分法による投資損失27,767千円、映画制作費償却額41,681千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失101,563千円、売上債権の増加額15,205千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、42,109千円となりました。これは、関係会社貸付けによる支出30,587千円、投資有価証券の取得による支出8,280千円などがあったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,964千円となりました。これは、短期借入金の純増加額29,898千円があったものの、長期借入金の返済による支出29,444千円、投資有価証券取得預り金からの支出2,419千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等

「2事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、投資情報提供事業を担う一部子会社の売却又は将来の資本政策も視野に入れた海外投資家からの借入等による延滞借入金の返済及び今後の経営改善策への充当を計画し、候補先と最終交渉中であります。

従って、現時点では将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,778	14,784	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケット 「ヘラクレス」)	権利の内容に何ら限定 のない、当社における標 準となる株式。単元株制 度を採用していないた め、単元株式数はない。
計	14,778	14,784		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年9月8日）	
区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	664
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	62,500
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 62,500 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職、及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をする事ができないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成17年8月18日付の1株を2株にする株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

- 2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）	
区分	第3四半期会計期間末現在 （平成21年8月31日）
新株予約権の数(個)	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	139,387
新株予約権の行使期間	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139,387 資本組入額 139,387
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について、譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成20年9月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

- 2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日		14,778		721,542		504,125

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式14,778	14,778	権利の内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単位株制度を採用していないため、単位株式数はない。
単元未満株式			
発行済株式総数	14,778		
総株主の議決権		14,778	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月
最高(円)	122,000	104,000	92,000	87,500	82,000	85,000	87,500	85,900	83,500
最低(円)	98,000	81,900	81,100	78,000	74,000	81,000	80,000	59,500	65,700

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,130	214,642
売掛金	155,980	205,730
たな卸資産	¹ 1,202	¹ 12,892
営業投資有価証券	31,632	40,755
その他	223,448	189,693
流動資産合計	477,394	663,714
固定資産		
有形固定資産	² 52,298	² 52,932
無形固定資産		
のれん	8,210	18,474
映画制作費	723,999	812,578
特許権	203,500	220,150
その他	22,958	22,609
無形固定資産合計	958,668	1,073,812
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 335,382	³ 362,790
関係会社株式	³ 286,126	³ 351,435
関係会社長期貸付金	145,616	140,951
その他	92,883	92,805
投資その他の資産合計	860,009	947,982
固定資産合計	1,870,976	2,074,727
資産合計	2,348,371	2,738,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,714	6,854
短期借入金	302,929	375,403
1年内返済予定の長期借入金	173,886	136,000
未払法人税等	20,513	47,126
返品調整引当金	4,751	3,679
その他	354,637	343,631
流動負債合計	860,431	912,695
固定負債		
長期借入金	268,448	326,000
その他	156,045	166,752
固定負債合計	424,493	492,752
負債合計	1,284,924	1,405,447

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,542	711,525
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	609,819	375,728
株主資本合計	615,848	839,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,532	13,576
為替換算調整勘定	102,382	91,092
評価・換算差額等合計	117,914	104,669
少数株主持分	565,512	597,742
純資産合計	1,063,446	1,332,994
負債純資産合計	2,348,371	2,738,441

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	904,527
売上原価	478,251
売上総利益	426,275
返品調整引当金戻入額	3,679
返品調整引当金繰入額	4,751
差引売上総利益	425,204
販売費及び一般管理費	586,116
営業損失()	160,912
営業外収益	
受取利息	979
その他	904
営業外収益合計	1,883
営業外費用	
支払利息	21,389
持分法による投資損失	63,810
その他	7,729
営業外費用合計	92,929
経常損失()	251,957
特別利益	
投資有価証券売却益	8,979
特別利益合計	8,979
特別損失	
附帯税	9,826
有形固定資産除却損	13
特別損失合計	9,839
税金等調整前四半期純損失()	252,818
法人税、住民税及び事業税	3,212
法人税等調整額	7,806
法人税等合計	4,594
少数株主損失()	14,133
四半期純損失()	234,090

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	314,401
売上原価	178,750
売上総利益	135,650
返品調整引当金戻入額	3,481
返品調整引当金繰入額	4,751
差引売上総利益	134,380
販売費及び一般管理費	189,604
営業損失()	55,223
営業外収益	
受取利息	175
その他	7
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	7,218
持分法による投資損失	27,767
その他	1,709
営業外費用合計	36,695
経常損失()	91,736
特別損失	
附帯税	9,826
特別損失合計	9,826
税金等調整前四半期純損失()	101,563
法人税、住民税及び事業税	895
法人税等調整額	1,802
法人税等合計	907
少数株主損失()	4,841
四半期純損失()	95,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	252,818
減価償却費	17,030
のれん償却額	10,264
特許権償却額	16,650
映画制作費償却額	64,931
長期前払費用償却額	1,496
固定資産除却損	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,071
投資有価証券売却損益(は益)	8,979
受取利息	979
支払利息	21,389
為替差損益(は益)	6,003
支払手数料	713
持分法による投資損益(は益)	63,810
売上債権の増減額(は増加)	45,791
たな卸資産の増減額(は増加)	11,258
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,621
仕入債務の増減額(は減少)	3,035
未払金の増減額(は減少)	8,080
前受金の増減額(は減少)	5,414
未払消費税等の増減額(は減少)	3,975
その他	25,068
小計	39,306
利息及び配当金の受取額	1,928
利息の支払額	20,104
法人税等の支払額	23,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,000
有形固定資産の取得による支出	11,838
無形固定資産の取得による支出	4,096
映画制作費の支出	1,580
投資有価証券の取得による支出	33,163
投資有価証券の売却による収入	52,574
投資有価証券の払戻による収入	5,364
敷金及び保証金の差入による支出	1,497
敷金及び保証金の回収による収入	428
関係会社貸付けによる支出	39,369
貸付金の回収による収入	86,057
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,841

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	66,883
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	99,666
投資有価証券取得預り金からの支出	5,671
社債の償還による支出	36,500
株式の発行による収入	9,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,512
現金及び現金同等物の期首残高	199,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社T&C FIホールディングスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は16社であります。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
映画制作費の償却方法	<p>連結子会社が計上しておりました映画制作費について、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より配給契約に基づく収益の計上を開始致しました。これに伴い、映画制作費については、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じた償却を行っております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 1,202千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 716千円 仕掛品 12,175千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は77,550千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は66,580千円であります。</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 246,918千円 関係会社株式 286,126千円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 260,081千円 関係会社株式 351,435千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)</p>				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128,404千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>125,609千円</td> </tr> </table>	役員報酬	128,404千円	給料手当	125,609千円
役員報酬	128,404千円			
給料手当	125,609千円			

第3四半期連結会計期間

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)</p>				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,126千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>38,481千円</td> </tr> </table>	役員報酬	44,126千円	給料手当	38,481千円
役員報酬	44,126千円			
給料手当	38,481千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)</p>				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">65,130千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	65,130千円	現金及び現金同等物	65,130千円
現金及び預金	65,130千円			
現金及び現金同等物	65,130千円			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,778

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,303	54,788	7,310	314,401		314,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		343		343	(343)	
計	252,303	55,131	7,310	314,745	(343)	314,401
営業利益又は営業損失()	47,763	14,265	13,041	20,456	(75,679)	55,223

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	742,896	117,467	44,162	904,527		904,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,024		1,024	(1,024)	
計	742,896	118,492	44,162	905,552	(1,024)	904,527
営業利益又は営業損失()	125,085	23,953	25,781	75,350	(236,262)	160,912

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する 売上高	196,554	12,283	59,185	4,695	41,681	314,401		314,401
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	10,796	14,666	1,812	3,205		30,481	(30,481)	
計	207,351	26,950	60,998	7,900	41,681	344,883	(30,481)	314,401
営業利益又は 営業損失()	26,853	25,109	8,792	1,039	11,026	55,236	12	55,223

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する 売上高	586,556	64,147	171,014	16,784	66,025	904,527		904,527
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	31,492	46,230	5,022	10,088		92,833	(92,833)	
計	618,048	110,378	176,036	26,873	66,025	997,361	(92,833)	904,527
営業利益又は 営業損失()	94,699	51,291	12,942	6,594	21,312	160,956	44	160,912

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	59,285	14,554	43,532	117,372
連結売上高(千円)				314,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	4.6	13.8	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国
 その他の地域.....米国、英国、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	171,114	53,473	89,553	314,140
連結売上高(千円)				904,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	5.9	9.9	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国
 その他の地域.....米国、英国、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	-	-	-
債券	10,000	9,527	472
計	10,000	9,527	472

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1 株当たり純資産額 33,694.30円	1 株当たり純資産額 50,146.78円

2 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第 3 四半期連結累計期間

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	
1 株当たり四半期純損失	15,854.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	234,090
普通株式に係る四半期純損失(千円)	234,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1株当たり四半期純損失	6,483.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	95,814
普通株式に係る四半期純損失(千円)	95,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社子会社、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは、平成20年12月、コンテンツ作成にあたって出版物を無断で掲載したとして、出版物の著作権者より著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、著作権者が主張するような損害額は発生していないものと判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。